

Discussion Paper Series A No.628

南京国民政府の統計組織とその特徴

林佩欣

(一橋大学経済研究所外国人特別研究員)

2015年7月

Institute of Economic Research  
Hitotsubashi University  
Kunitachi, Tokyo, 186-8603 Japan

# 南京国民政府の統計組織とその特徴

林佩欣\*

## 論文要旨

本稿の目的は、南京国民政府における統計組織とその特徴を明らかにすることである。清朝末期に統計学は西洋の学問の姿で初めて中国に伝えられた。1895年の日清戦争が終わってからは、一時的に日本の社会統計学が中国で流行っていた。その後、アメリカに留学する中国人が増えた。帰国した留学生らは政府部門に入って務めつつ、中国統計学社を組織した。その結果、数理統計学が中国で主流になった。1928年に、中国は国民政府による全国統一が完成して「訓政期」<sup>1</sup>に入った。1年後の1929年に、中国国民党内で中央統計処が設立され、中国で唯一の執政党に存在する統計機関として、党務統計を担当するほか、国内に関する統計事項も実施した。一方、翌年の1930年に、財政を改革する目的で、国民政府に直属する主計処が設立され、統計局が「計政」（主計制度）の重要な一環としての機能も担って設立された。中央統計処は戦争期に中央執行委員会調査統計局（略称：中統局）に編入され、戦後に政府機関の一部になって吸収された。設立されたばかりでまもなく中日戦争に会った主計処統計局は、短期間で根拠地を移転しなければならなかったが、力を尽くして各種の統計計画を制定し、統計月報を発行し、公務統計表式を決め、総合統計書および戦時期に関する統計を編纂した。このように、中央統計処と主計処統計局は、アメリカ系の中国統計家らの指導の下、現代中国の統計制度の基盤を構築した。この中国系の統計制度は、その後、国民政府と一緒に台湾に移転され、台湾旧植民期に産まれた統計制度と合流し、台湾において中華民国の主流の統計制度になり、再出発することになる。

---

\* 一橋大学経済研究所外国人特別研究員

<sup>1</sup> 「訓政期」については、三の（一）を参照。

## 一、はじめに

ここで、南京国民政府というのは、1928年に蒋介石の指揮のもと、軍閥を倒してから南京で成立した中華民国政権を指すことばである。この時期に、中華民国がようやく全国を統一し、政府は国内の建設に努力しつつ、政治と社会に関する各制度や機関などの整備にも着手し、中国現代史上で有名な「黄金の十年」となった。近隣の日本、ロシア、韓国などの国と比べると、中国で近代統計学の導入と統計機関の設立は、極めて遅かったと言える。ところが、この中国国民党の支配期には、20年もしないうちに、中国の統計システムは急速に発展し、1929年に国民党内中央統計処が設立されたのを始め、続いて1930年に、中央統計機関として国民政府に直属する主計処統計局も設立された。それ以来、政府機関にだけではなく、中国国民党内にも、統計機関が置かれた。これらの機関は各種統計の様式とその規則を制定しつつ、統計を行い、関連する報告書を仕上げた。そのみならず、その後の中日戦争期には、中国国民党の主導のもと、党内の統計機関と国民政府の統計機関双方とも、戦争に関する各情報の提供機関として機能した。

そもそも、この時期の中国の統計システムは中国国民党と国民政府、両系統からなり、これらは並行しつつも、連結しているような曖昧な状態で発展したと言える。だが、1945年8月に、第二次世界大戦が終わってから国民政府は台湾を接收し、まもなく統計システムが台湾に移植された。旧植民地時代の統計システムと統計人員を利用しながら、台湾の状態を全般的に把握する手段として、各地の統計機関は台湾の状況を統計表の形で現した。さらに、1949年に中国国民党は中国共産党に負け、中国大陸を失った結果、台湾で中華民国政府として再出発し、中国発展した主計制度が台湾に導入されることになった。これから、中国起源の統計システムは、台湾で産まれた旧植民地時代の統計システムと合流し、新たな統計システムとなって、台湾における中華民国の主流の統計システムとして発展することになる。

現在台湾で実施されている主計制度に基く主計処は、1930年に創立されて以来、憲法が行われる前には国民政府に所属し、憲法が施された後に行政院に所属変えになったほかには、今日に至るまで制度の機構や精神などは全然変わっていない。<sup>2</sup>言い換えれば、戦後における台湾の統計システムの変遷を明らかにするためには、旧植民地時期の統計システムを解明するほか、大陸時期における国民政府の統計システムも理解しなければならない。それゆえに、戦後における台湾の統計システムの背景の一部として、本稿は南京国民政府による統計システムの流れ、発展、およびその特徴を解明することを目的にする。このことを通じて、戦後における台湾の統計システムの発展について理解を深めることができると期待する。

## 二、国民政府が執政前の中国の統計組織

### (一) 清末社会統計学の導入と憲政編查館の設立

近代統計学が中国に伝わった時期は、清末である。1840年に起きた阿片戦争で、清政府はイギリスに敗北し、長い間抱いていた「自らが世界の中心である」という夢から漸く覚めた。朝野には中国の技術を革新しなければならないという言論が強まり、ついに34年間にわたって行われた洋務運動が始まった。これを切っ掛けとして、欧米の科学や技術に関する各種の書籍が大量に翻訳されて国内に輸入され、さらに1872年から1875年にかけて、清政府は毎年アメリカに30名の少年を留学させ、欧米の技術を学んだ。この時期、中国人が西洋の学問と出会い、統計学はそれと共に始めて中国人の目の前に現れた。

ところが、1894年の日清戦争で清政府が敗戦したことにより、国内の雰囲気は一変した。欧米を師として仰ぐ代わりに、日本に留学して近代化の経験を学び取ろうという意識が高まったのである。日清戦争の翌年に、清政府は

---

<sup>2</sup> 鄭彥棻、「我国統計建制之回憶」、中国統計学社編、『中国統計学社創立六十周年記念集』、台北、中国統計学社、1990、p.14。

13名の青年を日本に派遣して留学させた。これ以後、毎年日本に向かう留学生が増え、1906年になると、その人数は8000名にも至った。<sup>3</sup>留学生らは日本で各種の近代的学問を吸収して中国に持ち帰った。社会統計学はまさにこの過程のなかで、日本から中国に輸入されたのである。

1903年に、紐永建は横山雅男の『統計講義録』を中国語に翻訳して国内に輸入した。これは1899年に日本陸軍第二回の統計講習会のため執筆されたものであったが、近代中国で最初の統計教科書になった。同じ時期に、横山雅男の弟子の林卓男も、横山が1903年に兵庫県で刊行した『統計学講義』を翻訳して国内に紹介した。それにより、日本で主流であった社会統計学は中国に影響を及ぼし、中国における近代統計学の端緒になった。

それに加え、1907年に、彭祖植が編纂した『統計学』が日本で出版された。『統計学』に使われた統計に関する用語や内容などは、全部日本の統計家が使ったものであった。さらに、1908年に日本の法政大学に留学した孟森も、横山雅男の『統計通論』を中国語に翻訳し、1909年に横山のもう一人の弟子の沈秉誠は『統計学綱領』を編纂した。『統計学綱領』で、統計研究の対象が人口、道徳、経済、国勢および教育などに及ぶ、と沈は指摘した。この認識は横山雅男の影響を受けたものである。<sup>4</sup>

一方、庚子事変によって開始した政治改革いわゆる光緒新政を契機として、清政府は1905年10月に考察政治院を設立し、専門機関をもって西洋諸国の政治行政状況などを調べ始めた。そののち、憲政の準備に伴い、1907年〔光緒33年〕7月に、考察政治院は憲政編查館に再編された。憲政編查館が設立されて間もなく、憲政編查館大臣としての奕劻は清政府に「憲政編查館弁事章程」を提出した。「憲政編查館弁事章程」には、憲政編查館が編制局および統計局を設立し、それぞれの業務を担当する、と提案されていた。<sup>5</sup>このように、憲政編查館には編制局が存在したほか、統計局も同時に設立されており、

---

<sup>3</sup> 胡光廙、「早期出洋的遊学生（1872-1912）」、『伝記文学』、201号、1979.2、「伝記文学デジタル」より。

<sup>4</sup> 徐国祥、王徳発、『新中国統計思想史』、上海：上海財経大学出版社、1999.9、pp.3-4。

<sup>5</sup> 陳明智、『清末統計学訳著「統計通論」研究』、上海、東華大学修士学位論文、2014.2、p.10。

主要業務は統計報告制度の整備や全国統計の編成などであるとされた。これにより、中国歴史上最初の統計機関が成立した。<sup>6</sup>

憲政編查館統計局の人員構成から見ると、統計局長は沈林一であり、副局長は錢承鈺であり、そのほか、職員は計 13 名がいた。錢は東京帝国大学の出身で、13 名の職員のなかで、10 名は日本に留学するなどの経験があった。1907 年 7 月に、奕劻は統計局の全員の連名で、統計制度を発展させるため、ドイツと日本の統計制度を模倣し、全国の各省に調査局を設立しようという要請を提出した。奕劻らの言葉に従い、清政府は即日「各省に調査局を設立し、各部院に統計処を設立せよ」という命令を發布した。<sup>7</sup>これから考えれば、中国で最初の統計機関や統計制度の発想は、日本の統計制度に影響をうけているということが分かる。

清政府が倒れる前に、憲政編查館統計局の指揮のもと、各部院は戸口調査、財政調査、商業調査、鉱物調査、鉄道統計、司法統計、軍事統計など大規模の統計調査を行った。たとえ辛亥革命が勃発したことが原因で、それぞれの調査は完成できなかったとは言え、これらは近代中国における統計制度の嚆矢となった。

## (二) 北洋政府の統計機関と数理統計学の芽生え

さて、1911 年の辛亥革命によって、1912 年 1 月 1 日に中華民国が南京において成立した。しかし、臨時大総統にあたる孫文は、宣統帝を退位させ、中国を統一するため、臨時大総統の職位を袁世凱に譲った。袁は中華民国の首都を南京から自らの勢力基盤である北京に移した。これにより、中国現代史上有名な北洋政府、いわゆる北京政府が成立した。だが、新政府は政治上極めて不安定であり、中央政府の内部組織の再編も頻繁に行われた。とは言え、新設された中央各部には、清末期の制度を継承した統計機関が設けられており、設立された 10 部（内務、財政、農林、工商、教育、交通、外交、司法、

---

<sup>6</sup> 南亮進、牧野文夫編纂、『アジア長期経済統計』、東京、東洋経済新報社、2014.7、pp.30-31。

<sup>7</sup> 陳明智、『清末統計学訳著「統計通論」研究』、p.9。

陸軍、海軍)の各部のなかの総務庁には統計科が存在していた。

その後、官制の改正や行政の整理などが起こり、統計機関には様々な変化が生じたが、1916年(民国5年)に、「国務院統計局官制」が公布され、行政各部での統一や全国統計の編成などの業務をつかさどる国務院統計局が成立した。しかしながら、民国初期の政治は非常に不安定な状態であったため、地方行政組織の整備は不十分であり、たとえ中央で統計機関が設立されても、統計の機能は完全に発揮できなかった。<sup>8</sup>

一方、民国時代に入ると中国社会では、日本の影響力が次第にうすれ、そのかわりに、アメリカの影響力が強まっていた。数多い青年がアメリカへ留学し、アメリカに流行している学問を学んだ。それに伴い、中国人は初めて数理統計学に接触した。最初に数理統計学を中国に紹介した人物は北洋政府専門学校の教授の顧澄である。彼は1913年に、George Udny Yuleの『統計学論理序論』(“An Introduction to the Theory of Statistics”)を中国語に翻訳して中国に輸入した。<sup>9</sup>その後、1931年に唐啓賢の『統計学』も出版された。この本は全面的に数理統計学の論理や方法を紹介し、1930年代に中国において最も影響力がある統計学の教科書になった。<sup>10</sup>

アメリカに留学する学生らは学位をとって帰国してから、政府部門に務めた人が多い。そのなかには統計機関に要職を担う人もいた。彼らは南京政府時代以降、1930年2月に南京で中国統計学社を設立し、1948年までに16個所の支社を増えて1000人以上の社員に至り、<sup>11</sup>強い統計コミュニティーを形成した。彼らは政府機関で活躍するだけでなく、各大学にも統計学の講座を開くことにより、南京国民政府において統計の行政権と解釈権を掌握した。その結果、1930年代以降、数理統計学は中国で急速に発展し、優勢となった。

12

---

<sup>8</sup> 李惠村、莫日達、『中国統計史』、北京、中国統計出版社、1993.12、p.235。

<sup>9</sup> 陳善林、張浙、『統計發展史』、上海、立信會計圖書用品社、1987.9、p.353。

<sup>10</sup> 徐国祥、王徳発、『新中国統計思想史』、p.10。

<sup>11</sup> 韋端、「中国統計学社的成長和發展」、中国統計学社編、『中国統計学社創立六十周年記念集』、台北、中国統計学社、1990、p.179。

<sup>12</sup> 陳善林、張浙、『統計發展史』、p.354。

### 三、中国国民党における中央統計処の設立

#### (一) 中央統計処の構造と役割

1926年以後、中国国民党は蒋介石の指導の下に北伐を行って軍閥政権と戦った。1928年6月に北伐が終わり、国民政府による全国統一が完成し、南京国民政府は全国を統一した。1928年10月に、蒋介石は政府主席に就任し、「訓政綱領」と「国民政府組織法」を定め、1929年3月に開催された国民党第三回全国代表大会（略称：三全代会）で、中華民国の軍政期が終わり、訓政期を迎えた、と正式に宣言した。

ここで言う「訓政」とは、孫文が書いた『国民政府建国大綱』によると、軍事的統一から憲政実施に至る過渡的な段階としての統治形態である。その目的は、政治的に未熟な民衆に代わり、政治の諸権利を党が行使して政権を運営しつつ、民衆に政治の諸権利を習熟させ、訓導することである。「党をもって政を率いる」（以党領政）また「党をもって政を訓じる」（以党訓政）のは、この時期の特徴である。それゆえに、全面的に国家の事務を把握するため、中国国民党党内には「中央政治会議」という組織が設立されていた。法政、内政、外交、財政、経済、教育、土地、交通など、計8専門委員会を組み合わせる中央政治会議は、国民政府の機関に所属せず、国民党中央執行委員会に所属した組織であり、政府の諸政策の決定や人事の任命などの権力を持ち、政府と国民党の間を繋ぐ非常に重要性が高い存在である。<sup>13</sup>

一方、三全代会で、パリ大学に留学中、フランスの中国国民党支部から派遣されて三全代会に参加した鄭彦棻<sup>14</sup>は、「統計建設方案」を提出した。鄭は長年海外で勉強した経験によって、アメリカ、ドイツ、トルコ、日本などの国が統計を発展させた例を挙げ、統計の国にとっての重要性を強く主張した。さらに、鄭は組織、法規、教育および研究の四方面にわたって、具体的に統

---

<sup>13</sup> 劉維開、「訓政前期的党政關係（1928—1937）—以中央政治會議為中心的探討」、『国立政治大学歴史学報』、24号、2005.11、pp.86-87。

<sup>14</sup> 鄭彦棻、「旅欧十年」、『伝記文学』、116号、1972.1、「伝記文学デジタル」より。



計に関する建設方案を建議し、中央統計機関や中央統計委員会を設立するべきだと主張しただけでなく、中国が定期的に統計人員を派遣し国際統計会議に参加するべきだとも提議した。<sup>15</sup>

鄭の提案に効果があったかどうか、確かではないものの、三全代会が終わってから、その後4月に行われた「三回一中全会」で蒋介石の指導のもと、国民党最高機関としての中央執行委員会が設立され、委員会には中央統計処の設立が決められた。<sup>16</sup>

鄭彦棻は1903年に広東で生まれ、広東高等師範学校数理化学科を卒業してから、中山大学で選ばれてフランスのパリ大学に留学し、統計学の学位を取った。鄭は、国際連盟の秘書処で7年間の秘書を勤めてから帰国し、中山大学法学院の教授、中央訓練団教育委員会委員、全国經濟委員会専門委員などの職についたほか、1942年6月に、広東省政府委員の任期中、広東省政府統計処を設立し、同省の地方公務統計システムを完備させた。それに加え、1949年以後、中華民国政府と一緒に台湾に転居した鄭は、中央機関や中国国民党や中国統計学社の三方に活躍して統計に関する色々なアドバイスをしたり、建設法案に協力したりしており、現代中国において統計学を最も大切にしたい信奉者と言える。<sup>17</sup>

さて、1929年4月8日に、中国国民党で「中央執行委員会統計処組織条例」が認められ、中央執行委員会統計処（略称：中央統計処）が設立された。中央統計処の役割は全国党務統計事項を総括しつつ、社会や政治に関する現象について観察しながら、これらをまとめて編纂し、その情報を国民党に提供し、施政の参考とすることである。<sup>18</sup>処内には主任一人が設置され、「徴集」、「編造」および「総務」の三課が設置されていた。徴集課は党员、党部方面に関する統計材料や情報資料の収集などの業務を務め、編造課は統計表の作

---

<sup>15</sup> 中国国民党文化伝播委員会党史館（略称：党史館）所蔵、「統計建設方案」、政3.1/12.32、1929.3。

<sup>16</sup> 党史館所蔵、「關於中央統計処組織条例草案」、会3.3/22.5、1929.4。

<sup>17</sup> 中国統計学社、「中国統計人物誌」、中国統計学社編、『中国統計学社創立六十周年記念集』、台北、中国統計学社、1990、p.604。

<sup>18</sup> 党史館所蔵、「中央統計処工作経過与計画」、会3.2/28.5、1930.2。

成、図表の説明および統計書の編成などの業務を務めた。<sup>19</sup>

中央統計処主任は呉大鈞という人物である。<sup>20</sup>彼は1902年に生まれ、清華大学を卒業してから間もなくアメリカのペンシルベニア大学に留学し、修士学位を取った。帰国した呉は、建設委員会専門委員、南京市政府財政局秘書などの公職を経たほか、中国国民党中央組織部で調査主任を務めたこともある。<sup>21</sup>実は、その後設立された主計処統計局で、呉も重要な役割を担い、しかも第二代の統計局長になり、中国統計学社でも活躍している。戦前中国統計学界の有力者と言える。

中央統計処の統計実績は、党務統計と政治統計に分けられる。党務統計の業績から見ると、「各級党部組織系統図」、「各級党部沿革表」、「黨員数量統計」、「黨員質量統計」、「黨員変遷統計」、「黨員速検カード」、「各下級党部組織概況統計」、「中央および各省市党部高級人員名冊」、「中央常会会議録速検」などが作られ、中央から地方、海外まで各地党部の状態や黨員の資料を把握する情報とされた。

政治方面の業績から考えると、「国民政府および各院部処会組織系統図」、「中央および各省市政務機関高級人員名冊」、「国民政府建都南京後各項革新与建設成績統計」、「各省市各項革新与建設成績統計」、「全国各種重要会議記録統計」、「国民政府および各院部処会訓政年表」などが作られ、国民政府の訓政期以来、行政組織や政治建設の状況を図表で表現し、中国国民党の施政状況を明らかにした。<sup>22</sup>特に1934年11月に、毎年編集した「政治成績統計年報」によって、『国民政府奠都南京以来主要事業之進歩』が出版された。同書は内政、外交、軍政、財政、教育、実業、交通、建設、立法、司法、考試、監察などに分かれ、1928年と1933年の南京の政治建設状況を比較し、中国国民党の施政成果を現した。その他、『民国二十二年之建設』、『政治成績統計』、

---

<sup>19</sup> 党史館所蔵、「中央統計処組織条例」、会5.3/1.31、1929.4。

<sup>20</sup> 党史館所蔵、「關於中央統計処主任人選案」、会3.3/23.8、1929.4。

<sup>21</sup> 中国統計学社、「中国統計人物誌」、p.602。

<sup>22</sup> 党史館所蔵、「中央統計処工作経過与計画」、会3.2/28.5、1930.2。

『全国合作統計』、『全国公路統計』、『中央および各省市行政機関高級人員名冊』なども、着々と出版された。<sup>23</sup>

ちなみに、中央執行委員会統計処組織条例によると、中央統計処の役割は党務統計に関する事項であったが、訓政期に中国の最大政党の統計組織として、国家を順調に支配することを可能とするため、中央統計処は国家に関する統計も実施した。特に、それぞれの統計材料は、政府の中央機関と地方機関から提供するものであり、この点から考えれば、中央統計処は事実上国家の中央統計機関として機能が強い。つまり南京国民政府にとってもう一つの中央統計機関と言える。

## (二) 中央執行委員会統計調査局の設立と中央統計処の編入

中央統計処は中国国民党内で最大の統計組織であったが、1937年の中日戦争勃発とともに、国民政府が武漢へ遷都し、まもなく1938年に重慶に遷都し、兵馬混乱の状態、中央統計処の機能はだんだん失われた。一方、1928年2月に、中国国民党は陳立夫、陳果夫兄弟を中心に、党務調査科を設立した。その組織は当初「採訪係」と「整理係」からなったが、1930年には「特務係」と「言文係」を加えた。後二者は中国共産党の活動や言論を監視するものである。<sup>24</sup>1935年に、党務調査科は党務統計調査処として拡大され、1937年に中日戦争が白熱してから、蒋介石の指導のもと、党務調査処は中央執行委員会統計調査局（略称：中統局）と変更された。中統局は各地の国民党党部を活動の基盤として、省市党部で統計調査室を設立し、専任の調査人員を任命しつつ、国内各方面の文化団体や大学キャンパスに潜入し、「黨員調査ネットワーク」を構築し、特務活動を行った。<sup>25</sup>

戦争の期間に中国国民党内で勢力をますます拡大した中統局は、そのころ実際には活動停止状態であった中央統計処を編入しており、局内で統計処を設立し、党務統計、局務統計を担わせた。さらに、中統局長朱家驊の推薦に

---

<sup>23</sup> 党史館所蔵、「国民政府奠都南京以来主要事業之進歩」、会3.2/28.5、1930.2。

<sup>24</sup> 張國棟、「細説中統局（上）」、『伝記文学』、327号、1989.8、「伝記文学デジタル」より。

<sup>25</sup> 張國棟、「細説中統局（中）」、『伝記文学』、328号、1989.9、「伝記文学デジタル」より。

よって、中央大学と復旦大学の教授鄭堯梓が統計処長を務めた。統計処が設立された最初、統計の専門人員はほとんどいなかったため、鄭は自分の教え子を推薦し、処内各係の係長や総幹事などの職務を担わせた。<sup>26</sup>

鄭は1901年に浙江で生まれ、日本の東北帝國大学数学学科を卒業してから、日本内閣統計局で二年間研修し、その後帰国し、1931年8月から中央大学と復旦大学の教授になった。1945年戦争が終わってから、中統局は任務完了で解散され、その組織および人員は中央政府の政府機関の一部として吸収された。そのため、鄭は經濟部經濟調査処長に転任した。さらに、1949年に中国国民党が中国大陸を失い、台湾に移転した際、鄭は台湾省立地方行政専校の教授となり、1952年8月に省立師範学院（のちの国立台湾師範大学）数学学科の教授となり、1960年には国立政治大学統計学科の教授となった。鄭の統計に関する著作は、台湾の統計の学界で広く使われた。彼の『統計学』という著作は戦後台湾で最初の統計専門書である。<sup>27</sup>

ところで、戦争がおわってから、中統局の人員の職を確保するため、1947年に国民政府主計処統計局に第6、第7係が設立され、人員はすべて中統局から移転した。5月には、内政部人口局に第4処も新設され、処長、係長、係員などの職務はすべて中統局から推薦された。さらに、1947年に經濟部に特種經濟調査処が設立され、処長はもと中統局統計局長の鄭堯梓が担当し、もと中統局の人員はすべて特種經濟調査処に移転した。<sup>28</sup>

戦争期の中統局は、敵情の収集の役を担い、近代中国における統計発展の視点から見れば、非常に重要な組織と言える。しかしながら、中統局は中国共産党を偵察する際に、大量な国家安全上の情報を収集し、しかも潜入人員の資料も有するため、これらに関する文書は開放されてこなかった。そのため、中統局の実情は世の中の人にとって、今日でもまだ不明の状態である。

---

<sup>26</sup> 張國棟、「細說中統局（中）」、『伝記文学』、328号、1989.9、「伝記文学デジタル」より。

<sup>27</sup> 中国統計学社、「中国統計人物誌」、p.600。

<sup>28</sup> 張國棟、「細說中統局（続完）」、『伝記文学』、329号、1989.10、「伝記文学デジタル」より。

## 四、国民政府主計処の設立と「超然主計」

### (一) 国民政府主計処の設立

一方、財政を早めに整備するため、全国を統一して間もなく、立法院はすぐ財政委員会を組織し、財政改革に関する議題を討論していた。財政委員会で立法委員らは、公務員の汚職を防止するため、会計部門が財政部から独立することが必要だという認識を達成した。さらに、政府機関の諸部門で「混一組織」（いわゆる行政と財務を混同する現象）を潰し、「連総組織」（Liaison Organization）を組み立てないと、公務的効率は上げられないとした。つまり、政府機関の諸部門において会計の担当者は所属組織の長に対する超然的な意識を持たなければならない。そのほか、予算の推計を担当する者も超然的な意識を持つべきである。さらに、予算の推計と部門の施政成果の根拠としての統計担当者も、超然的な意識を持たないといけない。だからこそ、三部門の超然的地位を守るため、会計、予算および統計三部門を組み合わせ、行政院、立法院、財政部などの機関のどこにも所属せず、国民政府に直属する主計機関を成立すべきだ、と財政委員会は結論した。<sup>29</sup>

ちょうど、この頃、財政部長の宋子文は国民政府の名義で、アメリカの経済専門家に要請し、顧問団いわゆる「Kemmeres 訪問団」を組織し、中国に訪問して来た。訪問団は中国に滞在した期間中、金本位制度の実施など、財政改革をめぐる各建議を提出したほか、主計制度の案についても賛成の意見を表現し、「連総組織」の概念が時代の潮流に乗るものと判断した。それによって、主計機関の設立が決まった。<sup>30</sup>

だが、国民政府に直属する機関を設立するべきとは言え、どのようなレベルの組織を設立したら相応しいのかは、困難な問題であった。現実には、当時の国民政府に直属するほかの部門との対比で、主計機関の性質は軍事訓練総監部と似ていたため、新しい主計機関は「主計総監部」という名称を付け

---

<sup>29</sup> 鄭彥棻、「我国統計事業の回顧與前瞻」、中国統計学社編、『中国統計学社創立六十周年記念集』、台北、中国統計学社、1990。

<sup>30</sup> 衛挺生、楊承厚、『中国現行主計制度』、p.19。

られた。<sup>31</sup>

1930年2月に、立法院院長の胡漢民は代表者として、中央政治會議に「主計総監部案」を提出し、軍事訓練総監部例を模倣し、国民政府に直属する会計、歳計、統計など三部門を併せる主計総監部を設立する、と提案した。同月に、中央政治會議の第182回會議で、主計総監部の成立案について討論した後、案件は立法院財政委員会に戻り、ここで具体的な方案が作られた。同年の9月に、陳長蘅と衛挺生二人は計22条の「主計総監部組織法草案」を起草しており、再び中央政治會議に送付して審査させた。最終的には、中央政治會議の第218回會議で、案の成立を許可すると決定した。ただし、国内の政治はまだ不安定な状態であり、地方の建設も不整備のため、主計総監部が成立したら、順調に運営できるのかどうか、まだ判然としなかった。このような事情を考え、最初は主計処を設立し、中央各機関から統計部門を整備し、その後、漸次各省に実施したほうが良い、と中央政治會議は結論した。<sup>32</sup>

ちなみに、主計総監部草案の起草にあたって、重要な役割を果たした人物の一人に衛挺生がいる。衛は1890年に湖北で生まれ、13歳の時武昌に行き、張之洞が創立した新式学堂に通った。その後、しばらく日本に留学したが、生活が困窮したため、一年後帰国した。1911年に、衛はアメリカから支払われた庚子事変賠償金の返却金によってハーバード大学に留学し、政治経済を専攻した。9年後の1920年に、衛挺生は経済学修士の学位を取って帰国し、最初から民間企業に勤めていたが、1928年に国民政府が南京に成立した頃、財政部長の古応芬の推薦によって立法委員になった。これから、衛は立法院の財政委員会で財政立法の役を担当し、国民政府において財政制度の改造や主計制度の設立に尽力した。しかも、彼は中央政治学校の計政学院で財政学

---

<sup>31</sup> 衛挺生によれば、訓練総監部は国家の軍事上の参謀であり、主計機関は国家の文事上の参謀である。そして、訓練総監部は軍事人員の訓練を担っており、主計機関は主計人員の訓練を担っていた。この点から考えれば、主計機関の性質は訓練総監部と似ていた。衛挺生、楊承厚、『中国現行主計制度』、上海、商務印書館、1946.11、p.19。

<sup>32</sup> 衛挺生、楊承厚、『中国現行主計制度』、p.20。

の教授として講義をした。<sup>33</sup>

1930年12月に、国民政府は陳其采、劉大鈞、潘序倫、秦汾、楊汝梅、吳大鈞など6人に主計処調達委員を命じた。そのなかでも、陳其采には調達主任を担当させ、着々と主計処の設立準備が進んだ。1930年の11月に、「国民政府主計処組織法」が公布された。この組織法によると、国民政府主計処は歳計局、会計局および統計局など三部門によって組み立てられており、主計長一人が設置され、主な事務を担当し、主計官六人が設置され、主計長を補佐する。この七人は主計に対する政策方針を決める、主計処の首脳部である。歳計局、会計局および統計局が、一局ずつ局長1人と副局長1人を設置した。さらに、主計処は合議精神に基き、主計長と主計官を構成する主計会議を組織し、これが法案や制度および人員の昇進や懲戒など事項の審議を担った。<sup>34</sup>

図① 国民政府主計処の組織



参考資料：衛挺生、楊承厚、『中国現行主計制度』、上海、商務印書館、1946.11、p50。

1931年4月1日に、国民政府主計処が正式に成立した。初任の主計長は陳其采である。そして、劉大鈞、潘序倫、秦汾、楊汝梅、吳大鈞など五人は主計官に命じられた。そのなかで、陳其采は歳計局長を兼任し、秦汾は会計局長を兼任し、潘序倫は会計副局長を兼任し、劉大鈞は統計局長を兼任し、吳

<sup>33</sup> 劉紹唐、「民国人物小伝（46）」、『伝記文学』、1978.3、「伝記文学デジタル」より。

<sup>34</sup> 朱君毅、「中国政府超然統計制度」、『統計月報』、第121、122号、国民政府主計処統計局、1947.9、1947.10、p.4。

大鈞は統計副局長を兼任した。

実は、当初、蒋介石は主計長の候補として立法院財政委員会会長の鄧召蔭を考えていた。だが、鄧は、自分が立法委員の身分で、しかも長年立法院長の胡漢民と親しいため、主計長に就任するなら、恐らく立法院に干渉される状況が生まれ、超然主計の精神に違反する、と婉曲に断った。鄧召蔭は超然主計の設計者の衛挺生を推薦したが、衛も同じ理由で断った。その後、鄧召蔭と衛挺生は連名で陳其采を推薦した。<sup>35</sup>実は南京国民政府期、蒋介石と胡漢民は、「訓政」に対する理念の相違や権力の争いのため、いつも犬猿の仲の状態であった。鄧召蔭と衛挺生は蔣の個性をよく理解していた。二人の断りは、超然主計の精神に違反する恐れがあるという建前の陰で、むしろ自分の安全を守る意識がはたらいたと考えられる。

逆に、陳其采は蒋介石の味方と言える。陳は 1880 年に浙江で生まれ、革命家の陳其美の末弟であり、陳立夫、陳果夫兄弟（いわゆる CC 派）の叔父である。1898 年に、陳其采は清政府により日本へ留学のため派遣され、陸軍学校に通った。卒業して帰国した陳は、湖南長沙で武備学堂の総教習を担当したほか、新軍の訓練も担うこととなる。その時、彼は次兄陳其美と内外相呼応し、孫文の革命活動を支援した。中華民国が成立してからは、江蘇都督府参謀庁長、中国銀行総文書、中国銀行杭州支店副行長などの職位を経ていた。南京政府が成立すると、陳は浙江省政府委員兼財政庁長、江海関監督、江蘇省政府委員兼財政庁長、導准委員会副委員長などの職位を経て以降、1931 年 4 月に、初代の主計長になった。総計 16 年にわたり主計長に在任し、中華民国の建国以来最も任期の長い主計長であった。そのほか、彼は主計長在任期間に、中央銀行常務理事、中国銀行董事、交通銀行常務董事、中英庚款保管委員会董事、中国農民銀行常務董事などの職位も兼任していた。<sup>36</sup>

---

<sup>35</sup> 衛挺生、『衛挺生自伝』、台北、中外出版社、1977.2、pp.113-114。

<sup>36</sup> 劉紹唐、「民国人物小伝（815）」、『伝記文学』、233期、1981.10、「伝記文学デジタル」より。



## (二) 主計処の組織と「超然主計」の構想

主計制度とは、政府各機関での財政、経済に関連する「計算」を主宰する意味で、国家財政の監督、財務管理を主たる目的とする制度である。財政制度は行政、主計、審計など、各部門との「連立総合」を条件としてなりたつ制度である。<sup>37</sup>また、中国の主計制度は「超然」の地位を占める特徴があり、「超然主計」とも呼ばれる。<sup>38</sup>

ちなみに、超然という語には、三つの意義がある。①主計機関組織の超然。②主計人員地位の超然。③主計人員職務上の超然である。主計機関の任務とは予算、決算および統計事務を担当することであり、これは監督機関としての必要な道具のため、被監督機関に所属させるのは無理である。順調に任務を遂行するため、全国の治権を把握する国民政府にしか所属できない。さらに、主計人員の任免、昇進および訓練は一切主計機関に任せられ、所属機関の長官には干渉されない。主計人員は主計事務を担当する際、超然的職権を運用する権力がある。<sup>39</sup>

超然主計は会計、歳計および統計、いわゆる「三計」を含む。制度の設計者の衛挺生によれば、歳計と会計が財務管理のキーポイントであり、統計が施政方針を制定する根拠であり、三者は相互に関連して離れられない。その関係は連続しており、統計が歳計を生み、歳計が会計を生み、会計はまた統計を生む、その繰り返しは「主計三連制」と言われる。統計、歳計および会計が同じシステムに編入されるなら、人員の訓練や経費の充実や、業務のスムーズな進行などの点から、良い面がある。その点から考えれば、三者は不可分である。

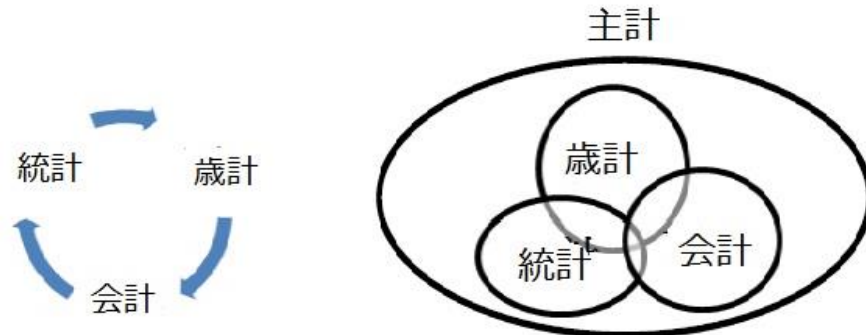
---

<sup>37</sup> 王健、清川雪彦、「戦前中国の統計機構と政府統計」、Discussion Paper Series NO.30、Hitotsubashi University Research Unit for Statistical Analysis in Social Science、2004.4. p.7.

<sup>38</sup> 朱君毅、「中国政府超然統計制度」、p.2。

<sup>39</sup> 衛挺生、楊承厚、『中国現行主計制度』、pp.24-25。

図② 統計、会計、歳計の連環関係



参考資料：衛挺生、楊承厚、『中国現行主計制度』、pp.24-25。

ところが、なぜ、統計が超然主計に含まれるのか。衛挺生の理念から考えるなら、政府機関に関する一切の予算は、統計を根拠として推計してから決めることであり、統計と切り離しては考えられない。そして、決算は予算を施行してから得る結果であり、統計と参照しないと意義がない。ちなみに、超然主計制度において統計は、政府統計を指すことであり、その性質や範囲などには限りがある。<sup>40</sup>

それに加え、1941年2月に行われた第一回の全国主計会議で、行政院長の蒋介石は次のような話を発表した。主計は三種類に分けられる、すなわち歳計、会計および統計である。歳計が審査と関係があり、会計が執行の補佐であり、統計が設計の基本である。この点から考えると、主計は実に行政と密接な関係がある。そして、国民政府主席の林森は、政府機関のどの部門でも、主計制度の歳計、会計および統計と深く関係があり、中国の一切の計画や方針など国策は、精密な数字により表現しないと、標準化と公平性に至らない、と述べた。つまり、国民政府の考えでは、計政三連制（歳計、会計、統計）と行政三連制（執行、審査、設計）は、互いに補完的な関係があり、どちら

<sup>40</sup> 衛挺生、楊承厚、『中国現行主計制度』、pp.34-35。

が足りなくてもいけないのである。<sup>41</sup>

## 五、主計処統計局の構成とその統計業績

### (一) 主計処統計局の構成

南京国民政府は、清朝末期と北洋政府時期の統計組織から学び、成立してまもなく、中央と地方の政府部門にも、いくつかの統計組織を設立したことがある。例えば、立法院統計処は、主計処統計局が設立された前に、政府機関で最高レベルの統計組織であり、早くは1930年1月に中国の教育と道路に対し統計報告を編製したことがある。<sup>42</sup>特に当時の国民政府は、国際諸国との外交正常化を目標として邁進し、1930年9月に、国際統計会議が日本の東京で開催された際、立法院統計処長の劉大鈞は中国の代表者として会議に参加した。これは、中国が代表者を派遣し国際統計会議に参加する嚆矢となった。<sup>43</sup>

しかし、当時の統計諸機関はバラバラで分立し、自分の業務しか実施しなかった。しかも、この時期の中国は、近代社会に入ったばかりであり、中国に一般住民は西方からの統計学の真義がよく分からず、調査を怖れて敬遠し、調査人員の質問に対して答えようとしなかった場合が多かった。調査人員は統計材料を取れなかった結果、上司に復命するため、真実を捏造して勝手に数字を記入することもあった。<sup>44</sup>それに対し、当時で政府機関の中で地位が一番高かった立法院統計処は、法律、政治、社会、経済などの事項に関する統計を編纂する責任があるにもかかわらず、ほかの統計機関に対する監督や指導などの権限がなかった。<sup>45</sup>

---

<sup>41</sup> 汪錕、『計政与国家発展：汪錕先生訪談録』、台北、国史館、2004.12、pp.112-113。

<sup>42</sup> 党史館所蔵、「統計処最近兩大統計」、一般446/2.3、1930.1。

<sup>43</sup> 「弁言」、『統計月報』、国際統計会議専号、国民政府主計処統計局、1931.11、1931.12合刊、p.1。

<sup>44</sup> 「籌設中央各機關統一統計組織之經過」、『統計季報』、第二号、国民政府主計処統計局、1935.6、p.2。

<sup>45</sup> 吳大鈞、「我国統計制度之研究」、『統計月報』、国民政府主計処統計局、1932.9、1932.10合刊、p.6。

確実な数字を獲得できないと、信頼性がある統計書は作れない。嘘の数字は統計関係者にとっては苦痛となる。それを改善するため、1930年2月に、立法院統計処は政府機関の代表を召集して統計連席会議を開き、統計の改善について打ち合わせた。この会議で、統計事業を順調に発展させるため、国民政府に建議して中央最高統計機関を設立する、と結論した。<sup>46</sup>それに加え、前節で述べたように、同じ時期に、立法院長胡漢民は「主計総監部案」を提出した。胡は「主計総監部案」にも、全国の統計を統一的に担う中央統計機関を設立すべきだ、という意見書を提出した。<sup>47</sup>その案には、主計総監部の統計部門については設立理由がつぎのように書いてあった。国内に最高の統計機関を設置しなければ、諸部門が実施する統計調査は調整できず、全国の統計を編成できない。主計総監部に統計部門を設立すれば、全国の統計の統一を業務として担うほか、統計人材の育成も担当できる。<sup>48</sup>この点から考えれば、国民政府において統計機関の設立とその理念については、胡漢民と彼の立法院の同僚たちが尽力し、その貢献度が高いことが分かる。

1930年11月に、「国民政府主計処組織法」が公表され、それによって、主計処統計局が成立した。同年の7月4日に、「国民政府主計処弁理各機關歳計会計統計人員暫行規程」が公布され、各機関統計人員の業務を決めた。さらに、海外各国の統計法を参考にしつつ、国内の状況を調べ、中央政治会議に提出してから、1932年10月19日に、国民政府において統計制度の法律根拠としての「統計法」が公布された。統計法は計32箇条があり、中国における統計施設がすべて規定されており、1934年5月1日に正式に施行すると決められた。ついで追加法令の「統計法施行細則」も公布された。また、1933年6月24日に行政院によって公布された「地方行政機関統計組織暫行規則」は、地方機関が統計制度を組織するための根拠法である。<sup>49</sup>これによって、

---

<sup>46</sup> 「籌設中央各機關統一統計組織之經過」、p.1。

<sup>47</sup> 党史館所蔵、「主計総監部組織案」、政6/13.5、1930.2。

<sup>48</sup> 党史館所蔵、「主計総監部組織案」、政6/13.5、1930.2。

<sup>49</sup> 衛挺生、楊承厚、『中国現行主計制度』、p.335。

主計処統計局は南京国民政府において最高の総合的統計機構としての地位を得た。

その後、衛挺生の推薦によって、立法院統計処長の劉大鈞は初代の統計局長を命じられ、中央統計処長の呉大鈞は副局長を命じられた。ちなみに、この二人は当時の政界で「統計の兩大鈞」と呼ばれていた。<sup>50</sup>劉大鈞は1891年に江蘇で生まれ、1911年に庚子事変賠償金による奨学金に採用され、アメリカのミシガン大学へ入学し、経済学と統計学を専攻した。1916年に劉は学位を取って帰国し、清華大学、交通大学、北京大学および師範大学などの教職についており、その後政府部門に入った。最初は立法院統計処長となり、その後主計処統計局長になった。統計局の在任期間に、劉は統計基本法としての統計法を制定して公布させた以外、統計月報を編纂し始め、統計研究や統計情報を毎月掲載させた。<sup>51</sup>この月報は戦争期にも休刊せず、国内の物価調査や日本の統計の紹介などの内容を掲載し、戦時期に必要な情報提供の機能を果たした。

第二代の局長は前節で述べた呉大鈞であったが、第三代の局長は朱君毅である。朱は1882年に浙江で生まれ、公職に入る前、東南大学、清華大学および中央政治学校（政治大学の前身）計政学院などで教職の経験があった。<sup>52</sup>特に、1947年5月に朱は局長を就任したときは、ちょうど第二次世界大戦が終わったばかりで、中国は世界の四大強国に躍進したときであった。朱は同年の8月に、アメリカで開かれた国際統計会議に参加し、「中国政府における超然統計制度」をテーマとして、論文を発表した。この論文で、中国の統計制度の起源や特色、統計機関の構成や業績、ならびにこの統計制度の未来の展望などを詳しく述べていて、国際社会に紹介した。<sup>53</sup>

さて、「主計処処務規定」によると、統計局には五つの科が設けられた。

---

<sup>50</sup> 衛挺生、「主計制度建制時一段内部経過」、『衛挺生文存』、台北、遠東図書公司、1973、6、p.236。

<sup>51</sup> 中国統計学社、「中国統計人物誌」、p.594。

<sup>52</sup> 中国統計学社、「中国統計人物誌」、p.596。

<sup>53</sup> 「国民政府主計処統計局朱局長君毅奉派赴美主席国際統計会議返国後各機関統計処室同仁歓迎誌盛」、『統計月報』、第一二三、一二四号、国民政府主計処統計局、1947.11、p.4。

第1科は人口、家庭、教育、衛生などの社会統計を担い、第2科は農、林、漁、鉱、畜牧などの天然資源統計を担い、第3科は金融、物価、工商、交通、財政などの経済統計を担い、第4科は立法、司法、外交、軍事などの政治統計および国際統計を担い、第5科は人事、総務、報告書の印刷などの業務を担う。<sup>54</sup>つまり、各機関所属の統計職員の採用や昇進、訓練および査定などの人事管理は、全部統計局の業務であり、統計表式と集計方法の統一、業務統計の範囲や統計事務に関する指導監督、ならびに各機関に属さない統計の編成や全国的な総合統計の編成なども、統計局の役割とされた。<sup>55</sup>

それに加え、各機関の間の連絡や意見交換の便利さを考え、中央統計連合会と各機関の統計委員会が設置された。中央統計連合会は、中央各機関レベルで組織され、各機関が自ら代表者を派遣し、定期的に会議を開くことになった。さらに、各機関の統計委員会は、中央や地方機関を問わず、機関内の統計部門とほかの部門と合わせ、統計局から配られた統計計画の討論や、統計材料の収集、整理、編成などの連絡をスムーズにするため、組織されたものである。<sup>56</sup>

統計局が成立してから、相次いで中央や地方の各部門に統計機関と人員が配置された。中央政府では、1932年10月に、わずかに実業部で統計長を設置したのみだったが、1935年5月に、統計局は中央政治会議に「統一中央各機関統計組織方案」を提出した。方案には、主計処が成立した4年目になるにもかかわらず、ただ実業部のみで統計長が設置されただけで、ほかの機関はそれにつづかず、新しい統計制度は施行されていないこと、専門の統計人員を整備しないと、各機関で統計材料の収集や編成などの仕事は順調にできないことについて述べたのうえで、新制度を進めるため、早急に中央各機関に統計人員を整備させようと呼びかけた。<sup>57</sup>方案が提出されてから、統計人

---

<sup>54</sup> 呉大鈞、「主計処統計局之組織及其事業」、『統計季報』、第一号、国民政府主計処統計局、1935.3、p.4。

<sup>55</sup> 党史館所蔵、「国府主計処組織法案」、政6/13.7、1930.7。

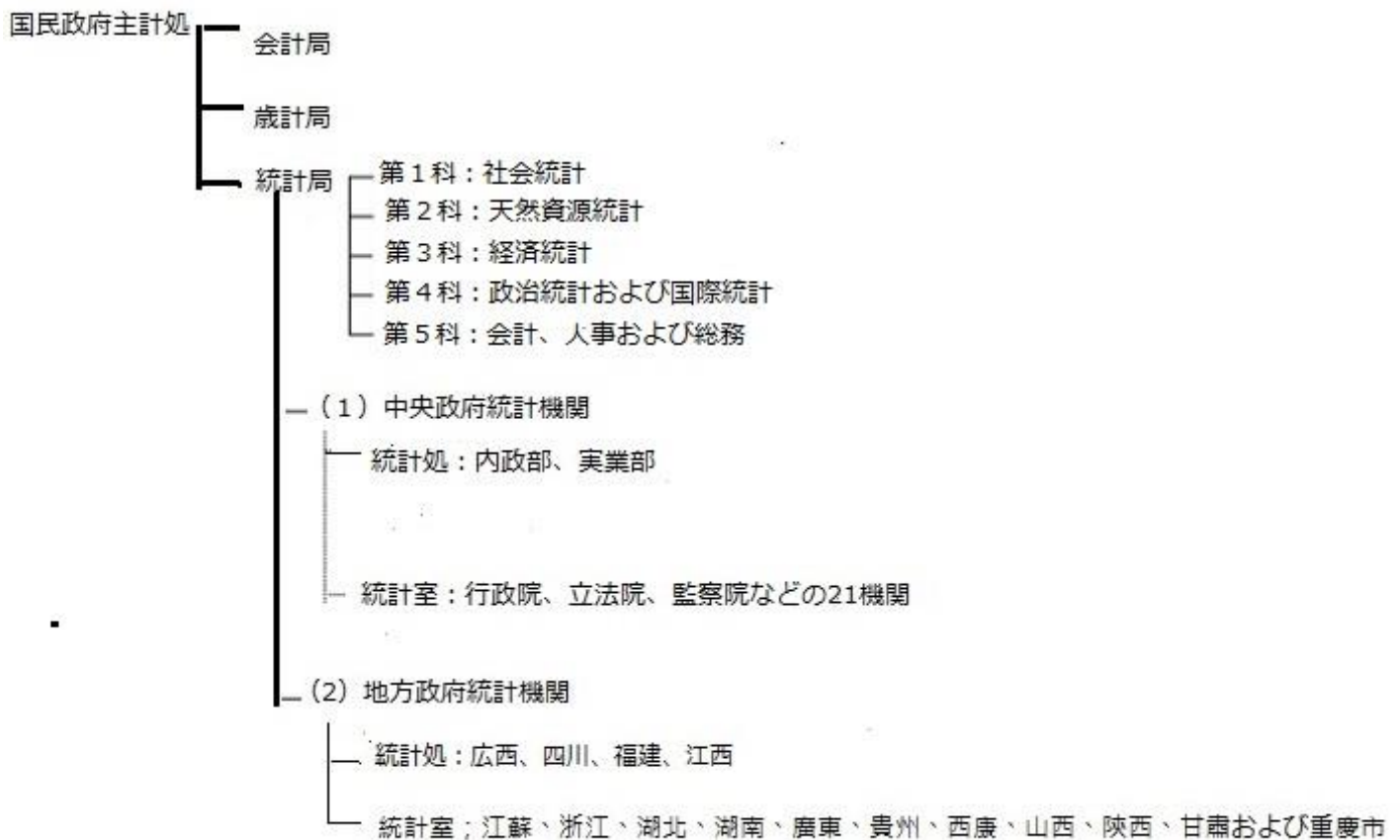
<sup>56</sup> 呉大鈞、「主計処統計局之組織及其事業」、p.8。

<sup>57</sup> 「籌設中央各機關統一統計組織之經過」、『統計季報』、第一号、国民政府主計処統計局、

員の設置の作業が急速になり、1935年に、内政部でも統計長を設置し、中央のほかの機関でも統計主任または統計員を配置して統計室を設立した。1944年2月までには、中央政府には統計組織がほぼ確立した。<sup>58</sup>

一方、地方政府では、1934年以降、秘書処に統計室が設立された地方機関が多くなった。特に、1937年7月に、中日戦争が勃発し激化してから、戦争の物資や人力を順調に運用するため、国民政府当局はいよいよ統計の重要性を痛感し、積極的に中央と地方に統計機関を設立させ、拡大させた。<sup>59</sup>その結果、朱君毅が1947年9月に連合国世界統計会議で発表した論文によると、中国における地方政府に統計部門が設立されたのは1905個所であり、統計人員は計4946人に至った。<sup>60</sup>

図③ 国民政府主計処統計局の構成



1935.6、pp.2-3。

<sup>58</sup> 党史館所蔵、「国府主計処弁理全国統計工作之経過」、会5.2/82.10、1942.5。

<sup>59</sup> 党史館所蔵、「国府主計処弁理全国統計工作之経過」、会5.2/82.10、1942.5。

<sup>60</sup> 朱君毅、「中国政府超然統計制度」、p.2。

参考資料：衛挺生、楊承厚、『中国現行主計制度』、pp.34-35；党史館所蔵、「国府主計処  
弁理全国統計工作之経過」、会5.2/82.10、1942.5。

欧米各国では統計が自生的に発展あいたため、最初は総合的な機関がなく、各機関が勝手に自分の必要のある統計を実施し、調整機関もなかった。その結果、重複調査が多く、国家の資源の無駄になってしまった。こういう例に鑑み、国民政府は統計組織を設計したとき、必ず中央で総合的な統計機関を設立させるべき、と考えた。<sup>61</sup>ところが、現実には独立の統計機関ではなく、歳計および会計と一緒に主計処を構成するという形になった。主計制度が公表されたとき、統計は歳計や会計と性質が違ふと考え、主計制度に編入される必要があるのか、という疑問を抱える人もいた。しかし、衛挺生は強く自分の主張を守り、歳計、会計および統計の連環性を強調し、国家の経済を発展するためには、統計が不可欠の存在と力説した。<sup>62</sup>

超然主計の特徴のひとつは、中央や地方機関のいずれでも、統計機関と統計人員の配置はすべて主計処統計局によることであり、所属機関が統計人員を選ぶ権力はなかったことである。この特徴の利点は以下の通りである。①主計の人事が超然的なため、統計人員は所属部門の長官のコントロールを受けず、統計結果の客観性を守れる。②統計の類別、用語、定義および範囲などは、すべて主計処によって決められ、混乱なしに運用できる。③各部門に提案される統計計画は、主計処による審査を経ないと、実施できない、それにより重複調査が避けられ、資源の浪費が避けられる。<sup>63</sup>

ただし、その反面、鄭彦棻によれば、超然統計はいくつかの欠点もある。①諸部門での統計人員は直接に統計局から指揮や監督を受け、所属部門の長官と関係ないため、長官の理解や支持を受けにくい。また、②所属部門の長

---

<sup>61</sup> 吳大鈞、「主計処統計局之組織及其事業」、『統計月報』、第一号、国民政府主計処統計局、1935.3、pp.13-14。

<sup>62</sup> 衛挺生、「統計行政制度的立法」、p.203。

<sup>63</sup> 吳大鈞、「主計処統計局之組織及其事業」、p.5。



官は、直接に指揮することを目的に、ほかの資料室や研究室などの機関を設立する場合もあり、統計業務の混乱が生じる可能性がある。そして、③諸部門での統計人員の任免や昇進などは、独立したシステムがある関係で、所属部門のほかの人員との交流が殆どなく、孤立した結果、統計業務を実施しにくい原因となる。さらに、④統計人員は統計に関する専門知識のほか、自分が担当する業務に関する専門知識も必要である。所属部門のほかの人員と交流できなければ、所属部門に関する知識が不十分であり、編成した統計も現状と乖離する恐れがある。最後に、⑤主計処組織法によると、統計は会計の補佐であり、統計部門を設置しない機関は、会計部門が統計の業務を兼ねることができる。しかし、会計と統計はその専門的知識において全く異なるため、会計部門が統計の業務を兼ねても、正確な統計が得られない。以上の5点は、国家統計に対して発展の制約になる。<sup>64</sup>

## (二) 主計処統計局の統計業績

統計局は設立後、中国の統計の整備を目標として尽力した。業績から見ると、統計方案の制定、公務統計報告表式の制定、統計月報と統計季報の発行、および統計報告書の編成の4点に分けられる。

### (1) 統計方案の制定

統計方案とは、統計調査が順調に実施できるため、実施の方法や範囲の確認などのルールをあらかじめ設定しておくものである。それは、統計法に規定され、統計局の重要な業務のひとつである。1947年1月までに、統計局は戸口普查方案、工業普查方案、基本国勢調査方案、公務統計方案、公務人員とその工作方案、物価調査および統計方案などの方案を仕上げた。そのなかでも、戸口普查方案、工業普查方案および基本国勢調査方案の3方案は、「基本国勢調査」と呼ばれる。

そもそも、国勢調査とは、日本人が発明した言葉で、欧米で使われるポピ

---

<sup>64</sup> 鄭彥棻、「我国統計建制之回憶」、中国統計学社編、『中国統計学社創立六十周年記念集』、台北、中国統計学社、1990、pp.16-17。

ユレーション・センサス (population census) の日本名である。すなわちある政権が支配する領域にいるすべての人民を対象とする調査を指すことばである。<sup>65</sup>ただし、1934年5月に公表された統計法施行細則第10条によれば、ここで指摘する基本国勢調査は、国家に関する人民、土地、資源および政治、社会、経済、文化などの状況に関し、ある時期について行われる調査である。言い換えれば、中国で使われた基本国勢調査は、国家の存在の基本条件に関するすべての調査を指すことである。性質によって分類するなら、「一般的基本国勢調査」と「個別的基本国勢調査」に分けられる。前者は国勢普查と略称され、国家の存在条件に関する一般的な調査である。後者は工業普查や農業普查などの調査であり、国家の存在条件に関する個別的な調査である。その具体的内容については後述する。<sup>66</sup>

#### ① 戸口普查方案

戸口普查とは、戸口の静態調査であり、各地域の、ある時点の戸口の総数を調べ、「戸」(世帯)の構成や「口」(住民)の属性の研究を目的し、政府の施政の参考とするものである。1937年に、統計局は戸口普查の実施を決め、その準備として調査員を四川、雲南、貴州などの3省へ派遣し、それらの地域で従来行われた保甲編査に関する状況を調査した外、海外の戸口行政法令も参考にし、1939年に戸口普查方案を策定した。1941年に、「戸口調査条例」は国民政府によって公布され、ついで統計局はこの条例をもって各省を指導して戸口普查の準備を始めた。そして、四川省が「陪都」(南京に準ずる重要都市)の所在地であり、政治、経済および文化など各方面いずれも急速に発展すると考え、四川省の県を選定して戸口普查のモデル県として、試験調査を行うことを決めた。

1941年11月に、統計局と四川省政府は「四川省選県戸口普查委員会」を組織し、彭県、双流、崇寧3県を試験調査の地域として選び、1942年4月5

---

<sup>65</sup> 佐藤正広、『国勢調査 日本社会の百年』、東京、岩波書店、2015.4、p.3。

<sup>66</sup> 衛挺生、楊承厚、『中国現行主計制度』、p.341。

日、いわゆる清明節を標準普查日と決め、その日に調査を実施した。試験調査から推計した戸口数は、もとの保甲による戸口数と比べると、10%増えた。試験調査の終了後、統計局は調査の結果に基づき、「四川省彭県双流崇寧三選県戸口普查総報告」を刊行した。1946年に至ると、国民政府は戸口登録システムを統一するため、戸口普查の業務を内政部に移転し、主計処が補佐の立場でこれを支援することになった。<sup>67</sup>

## ② 工業普查方案

工業普查とは、各地域の、ある時点の工業の状況を調べ、国家の工業建設の根拠とするものである。特に、中日戦争がおきて以来、中国の工業は被害を受けたところが多い。あらかじめ方案を設定しないと、戦時期に工業の状況が順調に解明できない。1942年に、工業普查方案が完成され、ついで統計局は各業種の工場の名簿を収集し、調査の準備作業に入った。1944年6月に、主計処による監督のもと、重慶市政府統計室は紡織業に関して試験調査を行った。<sup>68</sup>

## ③ 基本国勢調査方案

基本国勢調査とは、国の人民、土地、資源、政治、社会、経済、文化などの項目につき同時期に悉皆普查を行なうものである。人口数とその構成や、農鉱工商業の組織とその生産力など、調査の内容はあらゆる方面にわたる。

「基本国勢調査方案」が制定されてから、1945年の冬に、統計局は四川省の江北県を選定し、試験調査を行った。それにより、「江北県基本国勢調査総報告」を公刊した。ついで1946年に南京市と無錫県も選定され、調査を行った。さらに、1946年2月には、同年度から全国の基本国勢調査を実施することが決められた。全国各地は地理、政治、交通、経済、文化によっていくつ

---

<sup>67</sup> 吳大鈞、「我国之統計事業」、『統計月報』、第一一三、一一四号、国民政府主計処統計局、1947.1、1947.2、pp.3-4。

<sup>68</sup> 吳大鈞、「我国之統計事業」、p.5。

かの地域を分けられ、県を選んで調査を実施することと決められた。<sup>69</sup>

## (2) 公務統計報告表式の制定

1933年に、統計局は政府各機関への統計報告表式を設計した。これは国民政府によって全国各機関に送付された。毎年の末に、報告様式に従って記載してから回答するもの、と規定した。しかし、この様式は最終的に公刊されるべき統計表の様式を定めたのみであり、記入の方法、報告の手順、および原票の記入などは規定されなかった。これを補うため、統計局は各機関の統計人員に指示し、所属機関をめぐる公務統計方案を制定させた。その後、統計局は各機関の統計人員が仕上げた公務統計方案を揃えてから、「中央與地方政府公務統計方案綱目草案」を編纂し、1940年2月に開催された第一回全国主計会議で提出して討論し、同年の4月に施行させた。<sup>70</sup>

施行された「中央與地方政府公務統計方案綱目」には、中央と地方との両方が含まれ、政府各機関の統計範囲、統計業務、および統計事項の報告の手順などが定められている。中央に関する綱目は40類に分けられ、地方に関する綱目が30類に分けられた。中央の綱目は、曆象、土地、人口、政治、組織、国務、立法、司法、考詮、監察、外交、僑務、邊務、農業、墾植、水利、林業、漁業、畜牧、鉱業、工業、勞工、商業、合作事業、財務行政、財務監督、金融、郵政、電信、公路、驛運、航務航空、公用事業、教育、宗教、衛生、救済、警衛などである。一方、地方の綱目の場合は、ほぼ中央と同じであったが、立法、司法、考詮、監察、外交、郵政、驛運、航務航空は含まず、「国務」は「省務」になっている。ただし、党務と国防は秘密性があるため、綱目には含まれていなかった。<sup>71</sup>

---

<sup>69</sup> 吳大鈞、「我国之統計事業」、p.5。

<sup>70</sup> 党史館所蔵、「国府主計処弁理全国統計工作之経過」、会5.2/82.10、1942.5。

<sup>71</sup> 党史館所蔵、「国府主計処弁理全国統計工作之経過」、会5.2/82.10、1942.5。

### (3) 統計月報と統計季報の発行

統計局では、1931年10月から、毎月一回、『統計月報』を刊行し、統計研究、統計方法、参考資料、統計ニュース、中外統計提要などの内容を掲載していたが、1935年1月から、戦争が迫って情勢が不安定となったため、三か月に一回の形で、『統計季報』と名称を変更して出版することになった。改称された『統計季報』は、もとの内容以外に、統計行政を増やし、国内と海外の統計法規や、施設などの状況を紹介した。<sup>72</sup>1937年から、この雑誌は『統計月報』の名称を回復し、二か月一回の形で発行されたが、同年の7月に、中日戦争が起こり、統計材料収集や印刷の困難などの原因で、一時停刊となり、1938年1月に再び復刊された。<sup>73</sup>

さて、統計月報と統計季報の内容を詳しく分析するなら、最初から掲載された内容は、人口、生産、物価、金融商業、貿易、財政、交通、農村経済などに分かれ、各地から収集した統計材料によって編成された統計表である。1934年1月から、「統計方法」を増やした。これは各種の統計に関する実施方法を紹介したものである。テーマを観るなら、人口調査方法、農業調査方法、家計調査方法、移民調査方法、経済調査方法、アメリカの人口と生命統計などが、掲載されたことがある。それに加え、同年、「統計情報」を増やした。ここには海外各国の統計情報と国内の統計組織の運営状況が紹介されている。

統計局は各国の統計情報に対してよく注意を払った。例を挙げるなら、国際的な潮流について、テーマを選んで特集号の形で紹介することもある。例えば、1932年11月に国際統計会議特集号が出され、統計会議の記録を掲載した。また、1933年11月には、人口統計問題特集号が出され、中国の人口問題と調査方法を検討しながら、1930年に日本が実施した国勢調査を紹介した。それだけでなく、1934年12月に統計局は日本で刊行されていた統計雑誌の「統計集誌」によって、1934年に行われた東京農業調査と日本地方統計

---

<sup>72</sup> 呉大鈞、「主計処統計局之組織及其事業」、『統計季報』、第一号、国民政府主計処統計局、1935.3、pp.13-14。

<sup>73</sup> 呉大鈞、「我国之統計事業」、p.5。

官主任会議の状態を翻訳して紹介した。<sup>74</sup>そのほか、日本の資源調査とその法令、1930年ベルギーの人口センサス、トルコの人口センサス、カナダの人口センサスなどの情報も掲載されたことがある。<sup>75</sup>

1940年1月に至ると、戦局の烈化に伴い、統計局は戦争の関連の統計を実施しはじめた。例えば、戦時期中国の対外貿易、抗戦三年以来各地域の成果、戦時期の高等教育、あるいは銃後の社会教育などの研究成果が雑誌によく見られる。<sup>76</sup>戦争がもっと苛烈になった1944年1月に入ると、各地から統計材料を揃えて統計表を作ることは不可能になった。それでも統計局は諦めず、雑誌を刊行しつづけた。この月から、雑誌はすべて特集号になり、每期テーマを選び、統計の研究論文を掲載した。戦争が終わりまでに、雑誌では、内政特集号、外交と僑務特集号、糧政特集号、経済特集号、交通特集号、教育特集号、財政特集号、地政と水利特集号、社会特集号、四川省戸口普查特集号、物価指数特集号、四川省特集号、および重慶市特集号などの研究成果が発表された。ちなみに、戦争が終わってから、統計局は国民政府と一緒に南京に戻り、雑誌の刊行も正常化した。それ以来、雑誌の内容は統計論著、統計法令、統計資料に分けられ、統計成果と研究論文が発表された。そのほか、国際的な統計情報や統計局の人員の国際統計会議での活躍状況などについても、雑誌に掲載された。

---

<sup>74</sup> 「一九三〇年東京農業調査」、「日本地方統計官主任会議」、『統計月報』、第二十六号、国民政府主計処統計局、1934.12、pp.72-77。

<sup>75</sup> 「日本資源調査法紹介」、『統計月報』、第三十号、国民政府主計処統計局、1937.4、pp.1-32。「一九三〇年比利時人口普查実施規則」、『統計月報』、第三十一号、国民政府主計処統計局、1937.5。「土耳其第二次人口普查」、『統計月報』、第三十五号、国民政府主計処統計局、1938.9、pp.1-24。「土耳其第二次人口普查」、『統計月報』、第三十五号、国民政府主計処統計局、1938.9、pp.1-24。

<sup>76</sup> 「中国之戦時対外貿易」、『統計月報』、第四十五号、国民政府主計処統計局、1940.5、pp.1-44。「抗戦三年以来各区之戦果」、『統計月報』、第四十六号、国民政府主計処統計局、1940.6、pp.1-20。「戦時高等教育的発展」、『統計月報』、第四十八号、国民政府主計処統計局、1940.8、pp.1-20。「後方各省的社会教育」、『統計月報』、第四十四号、国民政府主計処統計局、1940.4、p.14。

#### (4) 統計報告の編成

##### ① 中華民国統計提要

主計処が成立したころは戦争中であり、非常に不安定な状態のため、出版物を毎年刊行しようにもできなかった。主計処が成立した5年後の1935年11月に、第一回の『中華民国統計提要』が刊行された。同書は計1247ページであり、疆與、地勢、地質、氣象、政治組織與行政法制、司法官吏與考試監察、外交人口、勞工合作事業、教育社會、病態衛生、保健救濟、人民団体、土地農業、漁業、畜牧、鋳業、工業、商業、貿易、物価、金融、財政、郵政、電政、公路、鐵路、航政、水利及公用事業などの36類の項目からなり、合計330表式が含まれた。遅く1940年2月になると、ようやく第二回の『中華民国統計提要』が公表され、1945年4月には、第三回の『中華民国統計提要』も出版された。<sup>77</sup>

##### ② 戦争期に関する統計

中日戦争が起きてから、物資が減少し、物価が高くなった。物価高騰の原因を解明し、政府に提供して物価を調整するため、1939年に、統計局は「戦争期物価統計調査方案」、および「調査表式」を設定し、浙江、江西、湖北、湖南、四川、西康、雲南、貴州、陝西、甘肅、寧夏、青海、福建、廣西などの15省政府に送付した。各省政府は実際の状況によって境内いくつかの県を選び、毎週調査表を記入させた。記入された調査表は統計局に返送させ、それによって「戦時期物価統計報告」が編成された。<sup>78</sup>

そして、1940年に至ると、公務員の生活を改善するため、重慶市公務員生活係数を編成することが決まった。統計局が調査表式を決め、12個の中央機関に送って物価を調査させ、統計局が調査の結果によって生活指数を推計した。1940年4月から、行政院に毎月編成した生活係数を送付し、戦争期公務

---

<sup>77</sup> 吳大鈞、「我国之統計事業」、pp.9-10。

<sup>78</sup> 党史館所蔵、「国府主計処弁理全国統計工作之経過」、会5.2/82.10、1942.5。

員の生活標準の参考として利用した。<sup>79</sup>

さらに、戦争中の損失を解明するため、1939年に、行政院は「抗戦損失査報須知」および表式を制定し、全国の機関に記入させてから、統計局に送付し、「抗戦中人口與財産所受損失統計」という報告書を編成した。統計局はさらに1940年から、毎年6月と12月に統計書を更新し、1940年の末までに、計三回を編成した。編成したものは、戦争が終わってから賠償請求の根拠にできる、と考えられた。<sup>80</sup>

それだけでなく、中国の西南地域は、国民政府にとって中日戦争時期に重要な根拠地であり、統計を実施して状況を把握しないと、各地の建設も進められないとの考えから、1939年5月に、統計局は統計人員に命じ、四川省の各地で統計資料を採集し、採集した資料により「四川省資源及経済統計報告」を仕上げた。続いて貴州、廣西、湖南などの統計資料も採集し、三省の統計報告書の編集に着手した。ほか、戦時期に「陪都」としての重慶市をうまく運営することも大事なことである。1940年の冬に、統計局は重慶市において米、麵、油、塩、石炭、紙などの生活品に関して生産と商売の状況について調査を実施し、重慶市の物価高騰の原因を究明した。<sup>81</sup>

## 六、まとめと残された課題

戦前中国の統計制度は、数理統計派を信奉する中国の統計家らによって整備されたものである。最初は鄭彦棻の呼びかけに、中国国民党で中央統計処が設立されたが、他の国の経験を参考にして、その後、政府部門にも統計局が設立された。中央統計処と主計処統計局の設立時期は、1929年と1930年で、中国統一の1928年より、わずか1年、2年後のことである。中国にとって、統計機関の整備は時代の潮流であり、一刻も早く欧米先進国に追いつきたいと考えられていた。そして、この時期は、ちょうど海外への留学生らが

---

<sup>79</sup> 党史館所蔵、「国府主計処弁理全国統計工作之経過」、会5.2/82.10、1942.5。

<sup>80</sup> 党史館所蔵、「国府主計処弁理全国統計工作之経過」、会5.2/82.10、1942.5。

<sup>81</sup> 党史館所蔵、「国府主計処弁理全国統計工作之経過」、会5.2/82.10、1942.5。



学位を得て帰国した時期であり、彼らが中国国民党と国民政府に入り務め、統計機関の設立を促進した。そのほか、そもそも中国国民党内では、中央組織部という編制があり、同部は各情報を収集することを任務としていた。そのため、国民党当局は情報収集の重要性をよく承知していた。それに加え、中国国民党では、ソ連が統計の結果によって実施した五年の計画経済の成果に憧れ、「統計は中国を改造する基本的な道具」<sup>82</sup>という理念を信じていた。これらは、国民政府に統計機関が急速に設立される原因となる。

制度面から考えれば、南京国民政府において中央統計機関は、主計処に含まれていた。主計処および主計制度という設計は、世界のなかで中国にしかないものである。<sup>83</sup>そもそも、主計制度は官僚の汚職の防止のため設計されたものであったが、制度が公布された当初、会計の独立の必要性について議論を提起した人もあり、激しい論争が起こったことがある。その論点は、会計人員の上司は主計機関しかいない。それならば、財政部は財政の管理権を奪われ、恐らく二重管理になってしまうだろうというものであった。結局、衛挺生は国家財務の収入と支出が別々に管理されたほうが良いと考え、財政部が国家財務収入の管理を担い、主計機関が国家財務支出の管理を担う、と決めた。<sup>84</sup>

統計局の位置について見れば、統計機関が主計制度に入るなら、超然主計の精神がここにも及ぶため、統計職員は所属部門の長官のコントロールを受けず、統計結果の客観性を得ることができる。これは統計の発展にとり有利な点である。しかし、統計が会計と歳計の補佐になるなら、発展の制約になる可能性もある。これは1930年代に主計制度が設立された当初の話であったが、実は、1990年に至っても、同様の問題が残った。

中華民国が台湾に移転した40年後の1990年に、中華民国中国統計学社創立六十周年を祝うため、鄭彥棻は「我が国の統計設立をめぐる思い出」のテーマで論文を執筆した。そのなかで、鄭は長年、統計機関が主計制度に制限

---

<sup>82</sup> 衛挺生、「統計行政制度的立法」、『衛挺生文存』、台北、遠東図書公司、1973. 6、pp.198-200。

<sup>83</sup> 吳大鈞、「我国統計制度之研究」、p.7。

<sup>84</sup> 衛挺生、「主計制度積擬」、『衛挺生文存』、台北、遠東図書公司、1973. 6、pp.127-128。

されて発展できず、時代に乗り遅れてしまい、各機関が資料室やインフォメーションセンターなどの施設を個々に設置したため、統計作成が混乱状態になってしまう現象を心配した。鄭は統計機関が主計制度から脱け、これらから独立の統計システムを設立すべきだと呼びかけた。<sup>85</sup>結局、鄭の声は反応を呼ばず、今日の台湾においても中華民国の中央統計機関は、相変わらず主計制度の一部である。

鄭彦棻は統計学の専門家なので、長年統計に関する課題を研究してきた。彼は統計が国家社会に対する大量観察に基づくというのをよく理解しており、独立の統計機関が設立されないと、統計調査に専念できない、という信念を貫き通していた。一方、衛挺生は財政の専門家なので、中国の財政改革を目指すため主計制度を設計した。したがって、彼にとって統計は、政府の統計とは言え、実は、政府の「経済問題を解決する」統計という狭義の意味である。これは、二人の最大の相違点だと、筆者は判断する。

戦前中国の統計業績から検討するなら、戦争に応じて国家が戦時期社会経済に順調に運営するために作成された物価統計、抗戦の成果調査、銃後の教育調査などのものは、この時期の統計業務の特色になる。一方、統計雑誌に掲載された内容を見れば、中国の統計家は非常に国際的な統計情報に注意し、特に日本の統計情報を最も気にしていた。日本で統計調査や統計会議が行われると、間もなく統計月報で公表して紹介され、日本の統計集誌から統計研究を翻訳して統計月報に掲載するような状況も見られる。統計の類別から考えれば、やはり統計調査の基本調査としての人口調査がよく紹介されている。中国の統計家は中国の人口問題や人口調査などを研究しつつ、海外各国の人口調査の実施状況や関連の法律などにも注意し、雑誌では各国の人口調査の実施状況に関する記事がよく見られる。

以上から考えれば、戦前期の中国統計家は中国の統計制度を国際的水準にまで高めようとする信念がつよかった。それでは、中国の経済問題を解決するため設計されたこのような統計制度は、台湾に輸入された際、台湾の社会

---

<sup>85</sup> 鄭彦棻、「我国統計建制之回憶」、p.16。

に摩擦なし適用できるのか。まず、台湾植民期末に、歳計業務は総督府財務局主計課が担当し、会計業務は財務局会計課が担当し、統計業務は総務局統計課が担当しており、相互に独立のシステムがある状態であった。歳計、統計、会計が同じシステムで括られる中国の主計制度は、どのようにうまく台湾旧植民地期の統計制度と接合できるのか。「中国製」の統計方案と公務統計様式は、どのように「台湾製」の台湾総督府報告例と受け込み、新たな公務統計報告システムが産まれるのか。

さらに、1949年に国民政府は台湾に移転し、程なくして主計処が回復され主計制度が実施された。1961年8月には、中国統計学社が台北で再成立した。設立大会の調達委員から見れば、呉大鈞、鄭彥棻など大陸時代の統計有力者の姿も見られた。<sup>86</sup>中国統計学社は、1963年2月から中国統計学報を刊行するのみならず、<sup>87</sup>シンポジウムの開催や奨学金の設立などの手段で、台湾の統計事業の進展を図り、現在でも活発に活動している学会である。この学会は、どのように接收期の混乱を乗り越え、台湾で中国起源の統計学会を復活させたのか。どのように、台湾で統計コミュニティーを形成したのか。旧台湾植民地時代の統計家たちは、1945年以降どのような状態になるのか。中国系の統計コミュニティーに上手く馴染めたのか。これらの問題は、追って発表する論考で解明したいと考えている。

---

<sup>86</sup> 「本成長簡史」、中国統計学社編、『中国統計学社創立六十周年記念集』、台北、中国統計学社、1990、p.190。

<sup>87</sup> 「発刊詞」、中国統計学社編、『中国統計学報』、台北、中国統計学社、1:1、1963.2、p.1。